

平成27年12月11日

嘉麻市長 赤間 幸弘 様

嘉麻市行政改革推進審議会
会長 山崎 克明

第3次嘉麻市行政改革大綱及び実施計画について（答申）

平成27年10月26日付けで貴職から諮問のあった標記の件について、本審議会において慎重に審議を行った結果に基づき、下記のとおり答申いたします。

記

本審議会では、諮問を受けた第3次嘉麻市行政改革大綱及び実施計画について、計5回にわたり実施事項一つひとつについて議論するなど、慎重かつ積極的に審議を行ったところです。

その結果、第3次行政改革については、第1次及び第2次の行政改革等において継続して検討されてきた、事務事業の民間委託や施設の統廃合・廃止が具体化されるなど、全体的には概ね妥当な内容であると評価するものです。

しかしながら、個々の実施事項についての議論過程においては、実施内容の工夫などにより、さらなる取組みの強化が必要と考えられるものが指摘されるなど、様々な意見が出されたところです。

については、それらの意見などを別紙のとおり取りまとめましたので、十分留意いただき、さらなる行政改革の推進のため、適切に対応されることを求めます。

また、平成28年度からの交付税の合併算定の段階的縮減が目前に迫り、引き続き厳しい財政状況が見込まれる中、今後、嘉麻市が基礎的な自治体として存続して行くためには、不断の努力で改革・改善を積み重ねていくことが肝要です。

よって、第3次行政改革に当たっては、より一層、トップがリーダーシップを発揮され、必ずやり遂げるという強い意志のもと、職員一丸となって取り組まれることを強く要請します。

別 紙

審議会意見

■ 全般に関する事項

引き続き厳しい財政状況が見込まれるなか、めまぐるしく変化する社会経済情勢や複雑・多様化する市民ニーズに、行政のみが主体となってその全てに対応することは、財政面やマンパワーなどの点で、限界があると考えます。

そのため、従前から本審議会で指摘してきたように、市民が地域の問題を自らの問題として捉えるための**仕組みをつくる**ことなどにより、地域コミュニティの活性化を図るとともに、ボランティア・NPOの育成などの取組みを強化し、市民が主体となって地域の問題・課題に対し活動する環境整備づくりを求めます。

■ 税等の徴収強化 整理番号 3-2、4-2、5、6、7-1、7-2、7-3、7-4 関連

税等の徴収に当たっては、税等負担の公平性を基本にするとともに、徴収体制の一元化やアウトソーシングなどにより、徴収事務の効率化を図ることを求めます。

なお、納税力の確認や福祉部門との連携などによる経済的弱者に対する取組みなど**について（カット）**も必要と考えます。

■ 特別職給与及び管理職手当の特例減額の実施 整理番号 14、15 関連

特別職（市長、副市長、教育長）の給与及び管理職の管理職手当については、第1次行政改革の取組みから継続して特例減額（カット）を実施されていますが、既に、実施から10年を経過していることから、あらためて、それぞれの職の役割と責任に応じたあるべき給与体系について検討し、そのうえで、財政状況などを踏まえ特例減額を実施すべきか否かについて、検討することが必要と考えます。

■ 計画的な職員数の削減 整理番号 20 関連

平成39年度における350人体制が目標に掲げられており、基本的には、目標どおり、若しくは目標年次より早期の達成を期待するものです。

しかしながら、職員削減は一方で、市民サービスの低下や臨時的任用職員の増加を招くことが懸念されることから、それらの懸念をできるだけ解消するため、今次の行政改革実施計画に掲げられている事務事業の見直しや、事務事業の民間委託・民営化などについてスケジュールに沿った確実な実施が必要であるとともに、地域コミュニティづくりや、ボランティア・NPOの育成などにより、「市民が公共を担う」という自覚を促す環境整備も必要と考えます。

■ 生活保護費の見直し 整理番号 23 関連

生活保護世帯の自立促進に当たっては、就労支援の強化を図ることはもちろん、当該世帯の子どもの学力向上支援による、安定した就学及び就労を促すような取組みの実施など、生活保護世帯の実態を踏まえた、多様な自立支援策が必要と考えます。

■ 敬老事業の見直し 整理番号 24 関連

敬老事業については、高齢者の長寿をお祝いするという目的で実施されているものでありますが、超高齢社会における高齢者人口の増加や平均寿命の推移などを踏まえた見直しを求めます。

なお、敬老事業における祝金等の支給について、本事業の目的と現在の平均寿命や高齢者を取り巻く状況などから、その支給開始年齢の見直しは、必須と考えます。

■ スクールバス運行業務の民間委託等 整理番号 37 関連

スクールバス運行業務の民間委託や路線の統合の検討に当たっては、スクールバスとしての稼働時以外について他の目的で使用するなど、効率的な運用を念頭に入れた検討を求めます。

■ 職員の人材育成 整理番号 46、47 関連

職員削減が進むなか、嘉麻市を取り巻く諸状況を鑑みれば、今後、職員に求められるものは、今までよりさらに大きくなっていくと考えます。

よって、職員として身につけるべき知識などの習得はもちろん、まちづくりを担っていく熱意を発揮させるためのモチベーション向上の取組みを強化するなど、様々な手法や機会を拡充実施することを求めます。

■ 職場における男女共同参画意識の徹底 整理番号 49 関連

男女共同参画意識の徹底はもちろん、女性職員の管理監督職への積極的な登用などにより、女性職員が市の政策等の企画・立案に参画できる環境整備を求めます。

また、この取組みの関連として、市の附属機関等における女性委員の登用についても、引き続き積極的に取り組まれることを求めます。

■ 地域コミュニティの活性化 整理番号 50 関連

行政区や地域コミュニティを活性化させるためには、防災・防犯や高齢者等の社会的弱者への対応などを含め、まずは市民にとって暮らしやすいコミュニティとは何かを市民目線で把握し、それを形成していくためにどのような意識・活動が求められるのかを市民が導き出せるような、市民をメンバーとした委員会・ワークショップ等を創設するとともに、市と社会福祉協議会及び市民団体等で地域の問題を共有し解決への役割分担を協議できるような場を設置するなど、行政側からの一方的な考えだけではなく、市民目線を汲み取りながら、様々な団体等と連携を図るなどの、仕組みづくりが必要であると考えます。

また、全職員を地区割りし、職員で地域活動のコーディネーター的な役割を担うなどの取組みについても、1つのアイデアとして提案します。